

コニカミノルタグループ 平成 20 年(2008 年)3 月期 第1四半期 決算説明会 主な質問と回答

日時: 2007年8月2日(木)16:30~17:30

場所: 経団連会館 国際会議場

対応者: 常務執行役 山名 昌衛

同 松本 泰男

<ご留意事項>

この資料は、決算説明会にご出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

■ 情報機器事業関連

Q: 情報機器事業では、MFP分野の売上高及び営業利益の対前年伸張率が同業他社と比較して高く、またカラーMFPのシェアも上昇しているとの事ですが、この分野での業績好調の背景や第2四半期以降の戦略につきましてご説明下さい。

A: 当第1四半期は、情報機器事業の中で売上の9割を占めるMFP分野では、売上高は前年同期比17%増、営業利益は37%増と大きく伸長しました。また、営業利益率も11.7%から13.7%へと向上いたしました。同分野では消耗品の売上げ貢献が大きく期待される一般オフィス向けセグメント4(毎分41~69枚)のカラーMFP、及びプロダクションプリント分野を重点領域として、特に米国市場での拡販に注力してまいりました。

昨年度は従来製品のみでのライアナップでシェアが低下しましたが、当第1四半期は「bizhub C550」などの新製品が寄与し、カラーMFPの販売台数の中でのセグメント4の構成比は前年同期の22%から29%へと拡大しました。また高速カラーMFP「bizhub Pro C6500」を投入したプロダクションプリント分野でも売上高が前年同期比で約60%伸長しました。これらの結果、カラーMFPの販売台数の地域別構成比では、米国市場は24%から26%へと伸長しました。

MFP売上におけるカラー比率も5割に迫る水準となり、またノンハード売上も大きく伸長するなど、MFP分野ではこれまでの施策に対して確かな手応えを感じております。

第2四半期以降は中低速領域においてカラーMFPの新製品を投入し、当社にとって最大市場である欧州、及び急速にカラー化が進むアジア地域での拡販、さらにプロダクションプリント分野においても新製品を投入し、一層のカラー及び消耗品売上を拡大していきたいと考えております。

Q: お話頂きましたMFPの伸長度合いや今後の戦略から致しますと、情報機器事業は上期及び通期での当初予想に対する上ブレが期待できそうでしょうか。

A: 上記でご説明させて頂きましたとおり、高速カラー領域への注力によって着実に成果は出ております。またプロダクションプリントの収益性に関しましても粗利率でオフィスカラーに引けを取らないレベルまで上昇しており、今後につきましても継続してカラー、プロダクションプリント共に収益拡大は期待できるものと考えております。

■ オプト事業関連

Q: オプト事業の主要製品の損益状況と第2四半期の見通しについてご説明下さい。

A: まずディスプレイ分野ですが、第1四半期は想定に対し市況の回復が遅れ、視野角拡大フィルムの新製品出荷数量が弱含んだことにより、前年同期比で若干の減益となりました。但し5月下旬以降は本格的な回復をみせており、第2四半期につきましては計画達成に向けて、手応えを感じております。

一方、メモリー分野は次世代DVD用光ピックアップレンズが寄与し、前年同期比では増益となりましたが、当初想定に対しては若干未達となりました。こちらも第2四半期以降は本格的な市況の回復を見込んでおります。

また画像入出力コンポーネント分野では、携帯電話向けマイクロカメラモジュールやデジタルカメラ向けレンズユニットの売上規模拡大に伴い、利益の創出が可能な状況となってまいりました。

Q: ディスプレイ分野の視野角拡大フィルムについては第2四半期には回復するとのお話でしたが、第3四半期以降の見通しにつきましてもガイダンスを頂けますでしょうか。

A: 現時点では、第2四半期及び第3四半期につきましては堅調に推移するものと想定しておりますが、第4四半期につきましては、調整期という事もあり今後の需給環境の状況を確認していきたいと考えております。

■ その他

Q: 当第1四半期の損益状況を見ると、為替が円安の割には利益を十分に享受されていない様に思われます。営業利益増減分析をみても利益増加額に対して、為替影響額が大きくなっています。これは価格競争が活発化しているという事でしょうか。

A: ユーロの円安傾向は昨年来から継続している傾向であり、また競合他社含め欧州での販売促進も継続的に取り組まれているもので、特段に当第1四半期で状況が変化したという認識はありません。

また、当第1四半期における情報機器事業の営業利益増のうち為替影響額はおよそ50億円ありましたが、価格低下や販促費用の増加などマイナス要因もほぼ同程度あり、それらの結果として前年同期比で53億円の増益でしたので為替要因を考慮しても実質増益であったと認識しております。

Q: 減価償却費は、税法改正による償却加速に伴う負担増が通期で50億円とのガイダンスでしたが、足元の状況と、見通しについてご説明下さい。

A: 当第1四半期ではまだ少額しか発生しておりませんが、償却費の発生は第2四半期以降に偏重する傾向でありますので、通期では当初想定どおりの費用が発生するものと見ております。

Q: 当第1四半期の実効税率は41%でしたが、通期予想の46%に対しての見通しは如何でしょうか。

A: 当期はフォトイメージング事業終了の処理が一部残っておりますが、当第1四半期にはそれが未消化となっているため、当初想定よりもやや低い税率となりました。年間を通して全く同様の税率で推移するとは一概に申し上げる事は出来ませんが、当初想定していた46%の実効税率は若干高めであったという認識をしております。

以上